

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社アトム

コード番号 7412

(URL <http://www.atom-corp.co.jp/ja/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 植田 剛史

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野原 滋公

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所 東 名

本社所在都道府県

愛知県

TEL (052)249-5225

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,255	3.2	230	-	230	-
16年9月中間期	13,693	4.3	99	-	48	-
17年3月期	26,589		342		240	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	8,766	-	582	57
16年9月中間期	369	-	35	54
17年3月期	903		87	24

(注) 期中平均株式数(普通株式)17年9月中間期15,078,372株 16年9月中間期10,385,340株 17年3月期10,358,077株  
(優先株式)17年9月中間期3,885,245株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 - 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	-
16年9月中間期	5	00	-	-
17年3月期	-	-	5	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	15,106	2,170	14.4	17	39
16年9月中間期	20,569	7,483	36.4	724	33
17年3月期	20,061	6,921	34.5	670	06

(注) 期末発行済株式数(普通株式)17年9月中間期21,329,234株 16年9月中間期10,330,921株 17年3月期10,330,246株  
(優先株式)17年9月中間期9,000,000株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 - 株

期末自己株式数 17年9月中間期132,962株 16年9月中間期131,275株 17年3月期131,950株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	24,320	444	8,592	0	00
				0	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 401円15銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

## 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
. 流 動 資 産						
1. 現金及び預金	1,998		3,380		1,717	
2. 売 掛 金	180		166		250	
3. 有 価 証 券	14		15		4	
4. た な 卸 資 産	202		174		283	
5. 繰延税金資産	33		-		38	
6. そ の 他	606		468		449	
7. 貸倒引当金	41		35		34	
流 動 資 産 合 計	2,993	14.6	4,169	27.6	2,709	13.5
. 固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物	7,806		3,860		8,016	
(2) 構 築 物	1,318		595		1,269	
(3) 土 地	1,305		752		1,305	
(4) そ の 他	901		222		567	
有形固定資産合計	11,331	55.1	5,430	36.0	11,159	55.6
2. 無形固定資産	286	1.4	143	0.9	277	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,031		997		1,025	
(2) 敷金保証金	4,088		4,001		4,207	
(3) 繰延税金資産	65		-		-	
(4) そ の 他	979		884		1,078	
(5) 貸倒引当金	207		536		397	
投資その他の資産合計	5,957	28.9	5,347	35.4	5,914	29.5
固 定 資 産 合 計	17,575	85.4	10,921	72.3	17,351	86.5
. 繰 延 資 産						
1. 社債発行費	-		15		-	
繰 延 資 産 合 計	-	-	15	0.1	-	-
資 産 合 計	20,569	100.0	15,106	100.0	20,061	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
・流動負債						
1.買掛金	879		869		972	
2.1年内償還予定の社債	240		240		240	
3.短期借入金	300		-		800	
4.1年内返済予定の長期借入金	2,828		2,458		2,921	
5.未払金	-		1,862		980	
6.未払法人税等	39		42		63	
7.未払消費税等	34		36		1	
8.賞与引当金	39		35		32	
9.ポイント引当金	-		351		-	
10.その他	1,186		263		316	
流動負債合計	5,548	27.0	6,159	40.8	6,328	31.5
・固定負債						
1.社債	780		540		660	
2.転換社債型新株引受権付社債	-		1,100		-	
3.長期借入金	5,974		3,682		5,367	
4.退職給付引当金	122		120		127	
5.役員退職慰労引当金	81		15		85	
6.債務保証損失引当金	108		162		139	
7.その他	471		1,154		430	
固定負債合計	7,538	36.6	6,776	44.8	6,810	34.0
負債合計	13,086	63.6	12,935	85.6	13,139	65.5
( 資 本 の 部 )						
・資本金	2,353	11.4	4,353	28.8	2,353	11.7
・資本剰余金						
1.資本準備金	2,549		4,549		2,549	
資本剰余金合計	2,549	12.4	4,549	30.1	2,549	12.7
・利益剰余金						
1.利益準備金	162		162		162	
2.任意積立金	2,650		-		2,650	
3.中間(当期)未処理損失	189		6,889		775	
利益剰余金合計	2,622	12.8	6,727	44.5	2,036	10.2
・その他有価証券評価差額金	133	0.7	172	1.2	158	0.8
・自己株式	175	0.9	176	1.2	175	0.9
資本合計	7,483	36.4	2,170	14.4	6,921	34.5
負債及び資本合計	20,569	100.0	15,106	100.0	20,061	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
. 売 上 高	13,693	100.0	13,255	100.0	26,589	100.0
. 売 上 原 価	5,570	40.7	5,441	41.0	10,841	40.8
売 上 総 利 益	8,122	59.3	7,814	59.0	15,748	59.2
. 販売費及び一般管理費	8,222	60.0	7,583	57.3	16,090	60.5
営業利益又は営業損失( )	99	0.7	230	1.7	342	1.3
. 営 業 外 収 益	252	1.8	220	1.7	484	1.8
. 営 業 外 費 用	201	1.5	219	1.7	382	1.4
経常利益又は経常損失( )	48	0.4	230	1.7	240	0.9
. 特 別 利 益	0	0.0	45	0.4	73	0.3
. 特 別 損 失	262	1.9	8,894	67.1	593	2.3
税引前中間(当期)純損失	310	2.3	8,618	65.0	761	2.9
法人税、住民税及び事業税	21	0.1	21	0.2	44	0.2
法人税等調整額	36	0.3	126	0.9	97	0.3
中間(当期)純損失	369	2.7	8,766	66.1	903	3.4
前期繰越利益	179		1,874		179	
合併引継未処分利益	-		1		-	
中間配当額	-		-		51	
中間(当期)未処理損失	189		6,889		775	

### 3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券  
子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの

償却原価法（定額法）を採用しております。  
移動平均法による原価法を採用しております。

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
移動平均法による原価法を採用しております。

時価のないもの

##### たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～34年

構築物 10～20年

器具及び備品 3～10年

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当中間会計期間分を計上しております。

##### ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

（会計処理方法の変更）

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用の会計処理は、従来、ポイント使用時にポイントを景品に交換された場合には当該原価を販売促進費、ポイントをお食事優待券に交換された場合には、お食事に利用された時点で当該金額を売上高に計上するとともに、同額を販売促進費として処理しておりましたが、当中間会計期間においてポイント残高を中間会計期間末において把握する体制が整ったことにより、将来使用されると見込まれる金額の合理的な見積もりが可能となったため、ポイント引当金を計上することとなりました。また、この変更に伴って、景品の交換にかかる原価を販売費及び一般管理費の区分から売上原価の区分に計上するとともに、お食事優待券の利用時点での売上高と販売促進費の計上を取り止めることといたしました。

この結果、従来の方法と同一の方法による場合と比べ、売上高は9百万円、売上総利益は23百万円それぞれ少なく計上され、営業利益及び経常利益は15百万円少なく計上され、税引前中間純損失は351百万円多く計上されております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

##### 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ方針  
有効性評価の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段.....金利スワップ      ヘッジ対象.....借入金  
金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。  
金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計の基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前中間純損失が7,468百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(社債発行費)

従来、社債発行費は支出時に全額費用として処理しておりましたが、当下期に当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るため、当中間会計期間より3年間で均等償却することいたしました。

この結果、従来の方と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は15百万円多く計上され、税引前中間純損失は同額少なく計上されております。

(投資有価証券売却損益)

従来、投資有価証券売却損益は特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、当下期に当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るため、当中間会計期間より営業外収益又は営業外費用の区分において処理することいたしました。

この結果、従来の方と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は17百万円多く計上されておりますが、税引前中間純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

「未払金」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は、886百万円であります。

注 記 事 項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,480百万円</p> <p>2.担保に供している資産            建 物 78百万円            土 地 959百万円            投資有価証券 471百万円            計 1,509百万円            上記資産は下記の債務の担保に供して            おります。            長期借入金 1,206百万円            (1年内返済予定分を含む)</p> <p>有 価 証 券 14百万円            投資有価証券 15百万円            計 30百万円            上記を前払式証券の規制等に関する            法律に基づき供託しております。</p> <p>3.偶発債務 142百万円</p> <p>4.消費税等の取扱い            仮払消費税等及び仮受消費税等は            相殺し、流動負債に未払消費税等            として表示しております。</p> <p>5. —</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,212百万円</p> <p>2.担保に供している資産            建 物 16百万円            土 地 595百万円            投資有価証券 353百万円            計 965百万円            上記資産は下記の債務の担保に供し            ております。            長期借入金 1,106百万円            (1年内返済予定分を含む)</p> <p>有 価 証 券 15百万円            投資有価証券 15百万円            計 30百万円            上記を前払式証券の規制等に関する            法律に基づき供託しております。</p> <p>3.偶発債務 44百万円</p> <p>4.消費税等の取扱い 同 左</p> <p>5.当中間会計期間中の発行株式数の増加 (普通株式)            発行形態 第三者割当による新株            式の発行            発行年月日 平成17年7月14日            発行株式数 11,000,000株            発行価格 1株につき200円            資本組入額 1株につき100円            (優先株式)            発行形態 第三者割当による新株            式の発行            発行年月日 平成17年7月14日            発行株式数 9,000,000株            発行価格 1株につき200円            資本組入額 1株につき100円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,109百万円</p> <p>2.担保に供している資産            建 物 73百万円            土 地 959百万円            投資有価証券 337百万円            計 1,369百万円            上記資産は下記の債務の担保に供し            ております。            長期借入金 1,151百万円            (1年内返済予定分を含む)</p> <p>有 価 証 券 4百万円            投資有価証券 30百万円            計 35百万円            上記を前払式証券の規制等に関する            法律に基づき供託しております。</p> <p>3.偶発債務 87百万円</p> <p>4. —</p> <p>5. —</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16百万円 手数料収入 49百万円 不動産賃貸収入 149百万円  2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 59百万円 社債利息 2百万円 不動産賃貸原価 125百万円  3. —  4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 149百万円  5. 減価償却実施額 有形固定資産 654百万円 無形固定資産 35百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15百万円 手数料収入 41百万円 不動産賃貸収入 112百万円  2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 56百万円 社債利息 6百万円 不動産賃貸原価 90百万円  3. 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労引当金戻入額 31百万円  4. 特別損失のうち主要なもの 減損損失7,468百万円 (注)  5. 減価償却実施額 有形固定資産 291百万円 無形固定資産 11百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34百万円 手数料収入 99百万円 不動産賃貸収入 288百万円  2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 118百万円 社債利息 5百万円 不動産賃貸原価 239百万円  3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 72百万円  4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 182百万円 貸倒引当金繰入額 229百万円  5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,336百万円 無形固定資産 71百万円

(注) 当中間会計期間において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途 場所	種別	減損損失 (百万円)
直営店舗 愛知県39店舗 岐阜県22店舗 静岡県9店舗 東京都9店舗 その他37店舗	建物	3,749
	構築物	587
	土地	334
	その他	373
	リース資産	1,193
	計	6,238
遊休資産他 愛知県他	建物	636
	構築物	120
	土地	192
	その他	34
	リース資産	245
計	1,230	
合計		7,468

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額7,468百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却可能価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

# 平成18年3月期 中間決算発表 個別 (参考資料)

平成17年11月18日  
株式会社アトム

1. 経営成績			対前年中間増減率	
売上高	132億55百万円		3.2%	(減収)
営業利益	2億30百万円		-%	(増益)
経常利益	2億30百万円		-%	(増益)
中間純利益	87億66百万円		-%	(減益)
2. 配当状況				
中間	0円00銭			
期末(予想)	0円00銭			
年間(予想)	0円00銭			
3. 財政状態				
総資産	151億06百万円			
株主資本	21億70百万円			
株主資本比率	14.4%			
1株当たり株主資本	17円39銭			
4. 通期の業績予想			対前期増減率	
通期売上高	243億20百万円		8.5%	
営業利益	4億33百万円		-%	
経常利益	4億44百万円		-%	
当期純利益	85億92百万円		-%	
5. 部門別販売実績			対前年中間増減率	構成比
すし部門	56億98百万円		6.8%	43.0%
レストラン部門	72億99百万円		7.3%	55.1%
食材部門	1億87百万円		51.2%	1.4%
その他	69百万円		30.1%	0.5%
合計	132億55百万円		3.2%	100.0%

## 6. 過去5年間の経営成績 (単位:百万円)

	17年9月 中間期	16年9月 中間期	15年9月 中間期	14年9月 中間期	13年9月 中間期
売上高	13,255	13,693	14,304	12,583	13,019
営業利益	230	99	354	189	358
経常利益	230	48	381	283	458
中間純利益	8,766	369	167	90	232

(注)過去最高金額 売上高 14,304百万円 (平成15年9月中間期)  
 営業利益 478百万円 (平成10年9月中間期)  
 経常利益 572百万円 (平成12年9月中間期)  
 中間純利益 236百万円 (平成12年9月中間期)